

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

					番号	11					
					市区町村コード	122122	市区町村類型	IV-3			
					市区町村名	佐倉市	H29普通交付税種地区区分	I5			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	27年	172,739人	103.69 km ²	1,665.9人	27年国調	129,237人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	172,183人					就業人口	27年国調	1,209人	14,995人	58,417人
	増減率	0.3%						22年国調	1.6%	20.1%	78.3%
住民基本台帳	30.1.1	176,291人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,195人	14,980人	58,884人	
	29.1.1	176,744人	増減率	△0.3%	22年国調		1.6%	20.0%	78.5%		
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	48,554,754	47,402,088	1,152,666	2.4%	財政力指数		0.91			
2.	歳出総額②	46,298,592	45,679,014	619,578	1.4	実質収支比率		7.2%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,256,162	1,723,074	533,088	30.9	経常収支比率		98.3%			
4.	翌年度に繰越すべき財源④	208,949	512,869	△303,920	△59.3	積立金現在高		13,109,557			
5.	実質収支(③-④)⑤	2,047,213	1,210,205	837,008	69.2	うち財政調整基金		5,730,031			
6.	単年度収支⑥	837,008	△997,354	1,834,362		地方債現在高		30,534,883			
7.	積立金⑦	618,288	1,117,663	△499,375	△44.7	債務負担行為支出予定額		6,844,839			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	3,223,177	1,294,895	1,928,282	148.9	実質赤字比率		-			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,767,881	△1,174,586	△593,295		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額					22,151,657		実質公債費比率		2.5%		
基準財政収入額					20,378,788		将来負担比率		-		
標準財政規模					28,404,328		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					1,854,302		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	21,498,116	21,342,570	155,546	1,082,365	-		-			
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		-			
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,700,079	11,586,109	113,970	1,727,472	-		-			
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		-			
後期高齢者医療事業	事	2,199,660	2,192,838	6,822	321,416	-		-			
水道事業	企適	3,859,390	3,378,062	481,328	11,072	-		-			
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,554,467	3,192,631	361,836	331,214	-		-			
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	55,997	55,997	0	522	-		-			
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	20,076	20,076	0	4,611	-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		11							
市町村名		佐倉市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	24,220,287	49.9%	1.2%	22,615,363	人件費	8,562,182	18.5%	1.8%	8,075,061
地方譲与税	445,224	0.9	0.0	445,224	うち職員給	6,185,081	13.4	1.0	
利子割交付金	39,630	0.1	55.5	39,630	扶助費	11,564,864	25.0	△1.5	3,562,375
配当割交付金	152,268	0.3	36.3	152,268	公債費	3,144,219	6.8	0.4	3,045,976
株式等譲渡所得割交付金	177,829	0.4	116.2	177,829	元利償還金	2,898,449	6.3	2.3	2,800,744
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	245,770	0.5	△17.6	245,232
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利息	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	2,696,369	5.6	5.3	2,696,369	義務的経費小計	23,271,265	50.3	△0.1	14,683,412
ゴルフ場利用税交付金	40,350	0.1	1.6	40,350	物件費	7,638,033	16.5	3.9	5,783,244
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	393,873	0.9	0.4	381,750
自動車取得税交付金	177,855	0.4	49.1	177,855	補助費等	5,470,464	11.8	5.2	3,829,090
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	うち一部事務組合に対するもの	3,651,227	7.9	1.1	
地方特例交付金等	125,817	0.3	3.6	125,817	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	17,365	0.0	△12.2	17,365
地方交付税	575,750	1.2	△72.2	364,204	経常的繰出金	4,416,238	9.5	4.7	3,661,311
内訳					経常的経費小計	41,207,238	89.0	1.8	28,356,172
普通	364,204	0.8	△80.6		投資的経費のうち人件費	123,934	0.3	14.5	
特別	190,940	0.4	5.3		普通建設事業費	3,909,569	8.4	5.2	
震災復興特別	20,606	0.0	28.3		補助	1,547,039	3.3	16.5	
一般財源計	28,651,379	59.0	△2.9	26,834,909	単独	2,359,073	5.1	△0.4	
交通安全対策特別交付金	20,438	0.0	△3.5	20,438	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	414,245	0.9	8.8	0	県営事業負担金	3,457	0.0	△82.0	
使用料	699,747	1.4	9.4	169,340	災害復旧事業費	0	0.0	-	
手数料	111,728	0.2	△1.7	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	7,234,992	14.9	△0.9	0	投資的経費小計	3,909,569	8.4	5.2	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	904,712	2.0	△21.4	
都道府県支出金	3,190,300	6.6	7.1	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	156,254	0.3	△8.7	
財産収入	89,319	0.2	33.2	20,828	繰出金(経常的なものを除く)	120,819	0.3	△31.4	
寄附金	205,920	0.4	731.0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	3,326,850	6.9	153.5	0	合計	46,298,592	100.0	1.4	
繰越金	1,720,990	3.5	△27.6	0	うち東日本大震災分	29,035	0.1	△31.8	
諸収入	513,746	1.1	15.7	109,547					
地方債	2,375,100	4.9	6.3	0					
うち繰上償還債特例分	0	0.0	-	0					
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.5	6.3	0					
合計	48,554,754	100.0	2.4	27,155,062					
うち東日本大震災分	29,035	0.1	△31.8	0					
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税	12,515,215	51.7%	1.3%	0	議会費	405,241	0.9%	△0.2%	
所得割	10,935,990	45.2	1.2	0	総務費	5,508,524	11.9	△7.6	
法人税割	874,765	3.6	0.3	0	民生費	18,907,174	40.8	△0.2	
固定資産税	9,010,100	37.2	2.0	0	衛生費	4,050,939	8.7	1.7	
土地	3,191,931	13.2	△1.6	0	労働費	27,830	0.1	△0.4	
家屋	4,105,371	17.0	1.8	0	農林水産業費	939,051	2.0	104.9	
償却資産	1,695,617	7.0	9.7	0	商工費	498,265	1.1	△1.2	
その他	2,694,972	11.1	△1.5	0	土木費	4,029,104	8.7	3.5	
合計	24,220,287	100.0	1.2	0	消防費	2,875,479	6.2	△6.5	
国民健康保険税(料)	4,083,307		△6.6	0	教育費	5,912,766	12.8	11.6	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	0	0.0	-	
市町村民税	98.6%	20.9%	93.8%		公債費	3,144,219	6.8	0.4	
市町村民税	98.7	21.1	94.2		諸支出金	0	0.0	-	
固定資産税	98.5	20.8	93.0		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	91.1	14.8	63.3		合計	46,298,592	100.0	1.4	
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
岩名運動公園拡張整備事業	H28-H29	719,976	502,280	65,330	0	16,000	638,646		
小学校施設改築・改造事業	H29	508,352	508,352	62,417	142,800	0	303,135		
佐倉草ぶえの丘整備事業	H29	489,190	489,190	146,056	177,100	0	166,034		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。